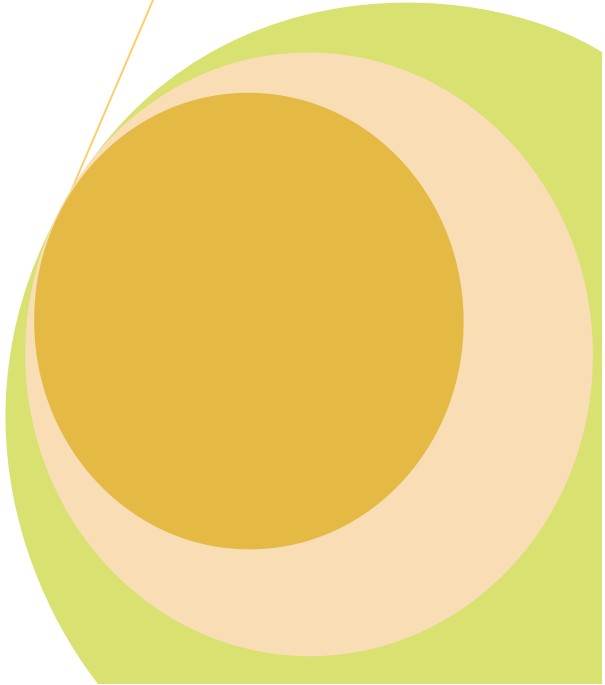
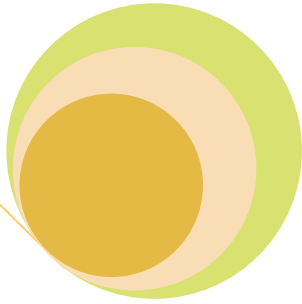


平成 22 年度
愛知県の財務書類4表の概要



平成 22 年度 愛知県の財務書類 4 表の概要

はじめに

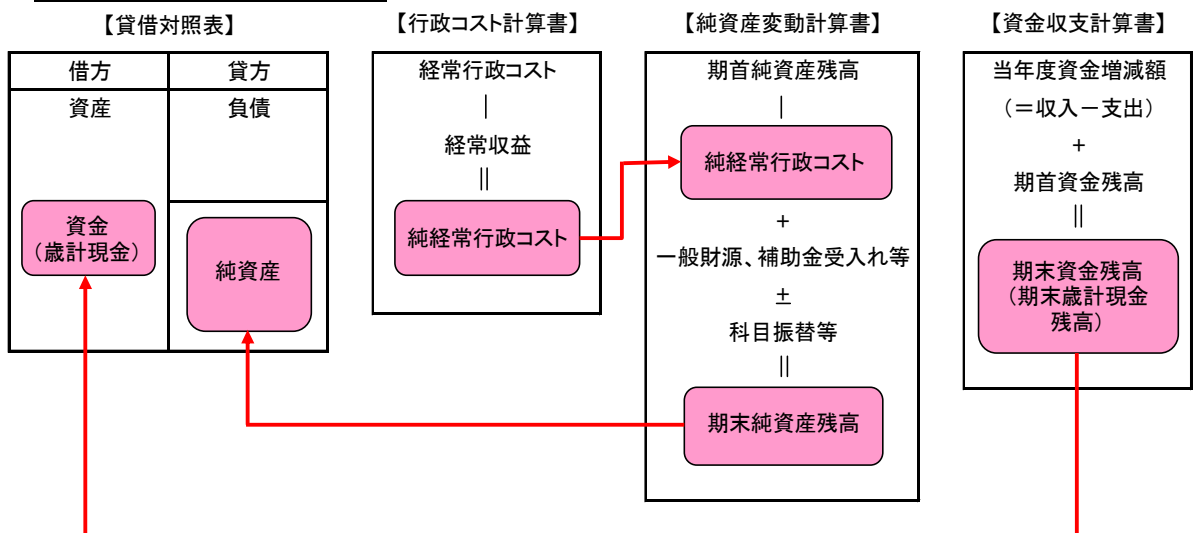
本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成 12 年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成 16 年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきたところです。

こうした取組を進める中、平成 18 年 8 月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類 4 表の整備が要請されたことを受け、県民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）」において、地方公共団体の財務書類 4 表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 22 年度決算に係る財務書類 4 表を普通会計・県全体・連結ベースで作成しました。

財務書類 4 表の構成

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表示したものです。

財務書類 4 表の相互関係



これまでの取り組みについて

愛知県では、総務省（旧自治省）から示された作成基準に基づき、次のとおり取組を進めてきました。

年 度	取り組みの内容	作成基準
平成12年度～	平成11年度決算から、「普通会計バランスシート」を作成・公表	総務省（旧自治省）方式
平成13年度～	平成12年度決算から、上記に加え、「普通会計行政コスト計算書」及び公営事業会計を含めた「県全体のバランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成17年度～	平成16年度決算から、上記に加え、第三セクターまで含めた「連結バランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成21年度～	平成20年度決算から、普通会計、県全体、連結ベースでの財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成・公表	総務省方式改訂モデル

従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

財務書類体系の変更

・財務書類の体系は、従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に、「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表となりました。

表示科目の見直し

・「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。

（「貸借対照表」において新設された主な表示科目）

表示科目	内 容
売却可能資産	未利用資産などの売却可能資産を別建てで計上
投資損失引当金	市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上
長期延滞債権	収入未済額のうち、当初調定時から1年を超えるもの（過年度調定分）を区分して計上
回収不能見込額	貸付金、未収金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を、過去の減免実績や不能欠損実績から算定して計上
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率において算定した第三セクター等の損失補償債務を計上
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上

減価償却耐用年数表の変更

・国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

（主な見直し） 林道・道路・街路 15年 48年
海岸保全 50年 30年

・また、減価償却計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することとなりました。

1. 普通会計財務書類 4 表

対象会計の範囲

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計区分であり、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。（各会計の詳細は 15 ページを参照してください。）

(1) 普通会計貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在の資産の総額は 7 兆 9,752 億円、負債の総額は 5 兆 6,774 億円で、景気の悪化による個人県民税の減収や国の経済対策に係る国庫支出金の減少に伴い、純資産は前年度末から 2,175 億円減少し、2 兆 2,977 億円となりました。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が 6 兆 4,515 億円と資産全体の 80.9%を占めており、次いで、出資金・貸付金などの投資等が 1 兆 402 億円(13.0%)、現金預金等の流動資産が 4,835 億円(6.1%)となっています。

< 主な増減の内容 >

(単位:億円)

1 公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が 259 億円減少しました。

2 投資等

・事業の実施に伴い、緊急雇用創出事業基金など特定目的基金の取崩しを行ったことなどにより、基金等が 209 億円減少しました。

3 流動資産

・平成 23 年度予算の財源対策として、財政調整基金の積立てを行ったことなどにより、現金預金が 918 億円増加しました。

【財政調整基金残高】

(H21)201 億円→(H22)582 億円

		借 方		
科 目		22年度	21年度	増減
[資産の部]				
1 公共資産	将来世代に引き継ぐ社会資本			
(1) 有形固定資産		64,292	64,551	△ 259
(2) 売却可能資産		223	264	△ 41
公共資産合計		64,515	64,815	△ 300
2 投資等	出資・貸付・基金等の資産			
(1) 投資及び出資金		5,549	5,458	92
(うち投資損失引当金)		(△243	△240	△ 3)
(2) 貸付金		2,943	3,077	△ 134
(3) 基金等		1,619	1,828	△ 209
(4) 長期延滞債権		312	278	34
(5) その他		2	3	△ 1
(6) 回収不能見込額		△ 24	△ 25	2
投資等合計		10,402	10,618	△ 216
3 流動資産	1年以内に現金化する資産			
(1) 現金預金		4,724	3,806	918
(うち歳計現金)		(164	143	21)
(2) 未収金		111	145	△ 34
流動資産合計		4,835	3,952	883
資 産 合 計		79,752	79,384	367

【負債の部】

負債の部では、景気の悪化による地方税の減収等に対応するため、臨時財政対策債¹など特例的な地方債を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が前年度末から 2,665 億円増加し、4 兆 7,499 億円となっています。

また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から 1.0 ポイント増の 83.7%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から 2.9 ポイント増の 71.2%となっています。

なお、地方債残高のうち 2 兆 3,769 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

【純資産の部】

資産と負債の差額である純資産は、前年度から 2,175 億円（8.6%）減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が減少したことを表します。

(単位:億円)

貸 方			
科 目	22年度	21年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債	将来返済・負担すべき債務		
(1) 地方債	43,111	40,452	2,659
(2) 長期未払金	1,152	1,176	△ 24
(3) 退職手当引当金	6,427	6,521	△ 95
(4) 損失補償等引当金	601	590	11
(5) その他	156	161	△ 6
固定負債合計	51,446	48,900	2,545
2 流動負債	1年以内に返済・負担すべき債務		
(1) 翌年度償還予定地方債	4,388	4,382	6
(2) 未払金	102	100	2
(3) 翌年度支払予定退職手当	465	477	△ 12
(4) 賞与引当金	368	367	1
(5) その他	5	5	0
流動負債合計	5,329	5,331	△ 2
負債合計	56,774	54,231	2,543
[純資産の部]			
純資産	これまでの世代の負担		
	22,977	25,153	△ 2,175
純資産合計	22,977	25,153	△ 2,175
負債・純資産合計	79,752	79,384	367

< 主な増減の内容 >

1 固定負債

- ・特例的な地方債の増発により、地方債が 2,659 億円増加しています。
- ・団塊の世代の退職がピークを過ぎたことにより、将来支払わなければならない退職手当の引当金額が 95 億円減少しました。

2 流動負債

- ・翌年度支払予定退職手当が 12 億円減少したことなどにより、流動負債の総額は 2 億円減少しました。

¹ 国の地方財政対策の制度改正により、平成 13 年度から新たに設けられた特例地方債で、平成 25 年度までの発行が予定されています。地方交付税の振替措置であり、後年度に元利償還金の 100%が交付税算入されます。

純資産比率 純資産合計 / 資産合計

28.8% (前年度31.7%)

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から2.9ポイント減少しており、その分将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

(前年度他団体比較)

本県の純資産比率は、類似団体である神奈川県や大阪府に比べて高くなっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
21年度	31.7%	17.0%	24.7%	31.3%	42.0%

社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 地方債残高 / 公共資産合計

73.6% (前年度69.2%)

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は73.6%で、前年度から4.4ポイント増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

(前年度他団体比較)

本県の将来世代負担比率は、類似団体である神奈川県や大阪府に比べて低くなっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
21年度	69.2%	74.7%	78.1%	65.8%	53.9%

歳入額対資産比率 資産合計 / 歳入総額

3.6年 (前年度3.3年)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

これまでに形成された資産は、歳入総額の3.6年分に相当する額となっています。

(歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。(歳入総額：(H21)2兆3,748億円 (H22)2兆2,035億円)

(前年度他団体比較)

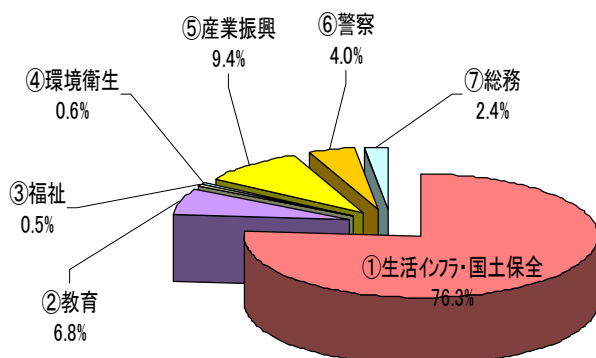
本県の歳入額対資産比率は、類似団体である神奈川県や大阪府に比べて高い割合(年数)になっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
21年度	3.3年	2.7年	2.7年	3.3年	4.1年

大阪府については、総務省方式改訂モデルと比較するため、「キャッシュ・フロー計算書」中の「財務活動収入」から「他会計借入金等」を控除して算定しています。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産²の行政目的別の割合は、道路や河川などの生活インフラ・国土保全を目的とした資産が4兆9,054億円と全体の76.3%を占めており、これらの資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。



(単位:億円)

区 分	22年度		21年度		増 減 (A-B)	
	有 形 固定資産	割合	有 形 固定資産	割合	有 形 固定資産	割合
生活インフラ・国土保全	49,054	76.3%	49,093	76.1%	△ 39	0.2%
教育	4,378	6.8%	4,438	6.9%	△ 60	△ 0.1%
福祉	310	0.5%	317	0.5%	△ 7	0.0%
環境衛生	403	0.6%	423	0.7%	△ 20	△ 0.1%
産業振興	6,041	9.4%	6,164	9.5%	△ 123	△ 0.1%
警察	2,589	4.0%	2,586	4.0%	3	0.0%
総務	1,516	2.4%	1,531	2.4%	△ 15	0.0%
合計	64,292	100.0%	64,551	100.0%	△ 259	0.0%

(前年度他団体比較)

類似団体である神奈川県においても、本県と同様、生活インフラ・国土保全を目的とした資産の割合が非常に高くなっています。

(単位:億円)

21年度	愛知県		神奈川県		大阪府		兵庫県		北海道	
	有 形 固定資産	割合	有 形 固定資産	割合	有 形 固定資産	割合	有 形 固定資産	割合	有 形 固定資産	割合
①生活インフラ・国土保全	49,093	76%	31,205	74%	-	-	-	-	65,434	61%
②教育	4,438	7%	7,321	17%	-	-	-	-	7,847	7%
③福祉	317	1%	362	1%	-	-	-	-	100	0%
④環境衛生	423	1%	92	0%	-	-	-	-	121	0%
⑤産業振興	6,164	10%	948	2%	-	-	-	-	29,501	28%
⑥警察	2,586	4%	1,277	3%	-	-	-	-	1,429	1%
⑦総務	1,531	2%	918	2%	-	-	-	-	2,566	2%
合 計	64,551	100%	42,123	100%	-	-	-	-	106,999	100%

大阪府及び兵庫県の行政コスト計算書では、行政目的別の区分が表示されていないため、「-」にしています。

資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額(土地を除く) + 減価償却累計額)

44.3% (前年度42.8%)

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

² 昭和44年度以降の普通建設事業費(決算統計)の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行って計上しています。ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 44.3%で、前年度より 1.5 ポイント上昇しており、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

行政目的別では、福祉（70.0%）、産業振興（68.2%）、環境衛生(64.0%)が高い比率となっています。

(単位:億円)

区 分	22年度			21年度			増 減 (A - B)		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
生活文化・国土保全	49,656	18,217	36.7%	48,807	17,181	35.2%	850	1,036	1.5%
教育	5,902	2,532	42.9%	5,845	2,415	41.3%	56	117	1.6%
福祉	864	604	70.0%	853	581	68.2%	11	23	1.8%
環境衛生	823	527	64.0%	817	501	61.3%	6	26	2.7%
産業振興	16,199	11,041	68.2%	15,889	10,603	66.7%	310	438	1.4%
警察	3,576	1,255	35.1%	3,504	1,186	33.8%	72	68	1.2%
総務	1,776	711	40.0%	1,753	672	38.3%	23	39	1.7%
合計	78,795	34,887	44.3%	77,469	33,141	42.8%	1,327	1,746	1.5%

売却可能資産

売却可能資産には、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を計上しています。(ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。)

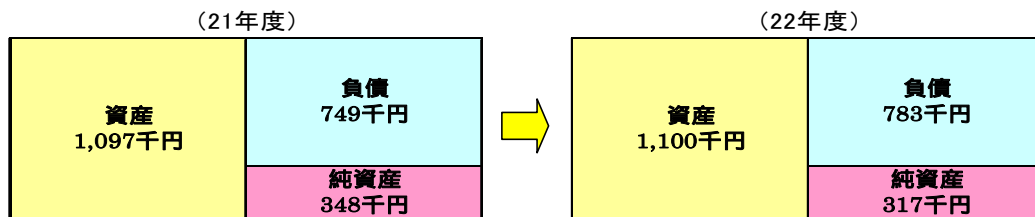
平成 23 年 3 月 31 日現在の売却可能資産の総額は 223 億円で、うち勤労福祉会館など行政財産の土地が 60 億円、元事務所や元学校等の普通財産の土地が 163 億円となっています。

平成 22 年度は、19 施設の売却により、40 億円の自主財源を確保しました。

区 分	22年度		21年度	
	施設数	売却可能資産総額	施設数	売却可能資産総額
行政財産	11施設	60億円	14施設	81億円
普通財産	104施設	163億円	115施設	183億円
合 計	115施設	223億円	129施設	264億円

県民一人当たりの普通会計貸借対照表

県民一人当たりの資産は 110 万円、負債は 78 万 3 千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から 3 万 1 千円減少し、31 万 7 千円となっています。



人口：7,237,612 人
(21 年度末現在の住民基本台帳人口)

人口：7,249,626 人 (対前年 12,014 人増)
(22 年度末現在の住民基本台帳人口)

(前年度他団体比較)

本県の県民一人当たりの貸借対照表は、類似団体である神奈川県や大阪府よりインフラ等の資産が大きくなっており、将来支払わなければならない負債の額も神奈川県や大阪府より大きくなっています。

21 年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
資 産	1,097 千円	562 千円	935 千円	1,315 千円	2,040 千円
負 債	749 千円	466 千円	705 千円	903 千円	1,183 千円
純資産	348 千円	96 千円	231 千円	412 千円	858 千円
人 口	7,237,612 人	8,885,458 人	8,683,035 人	5,586,182 人	5,520,894 人

(2) 普通会計行政コスト計算書

資産形成を伴わない、経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より 216 億円減の 1 兆 6,060 億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より 122 億円減の 468 億円となっており、差額の 1 兆 5,592 億円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、前年度から 238 億円(3.6%)増の 6,929 億円となっており、経常行政コスト総額に占める割合も前年度から 2.0 ポイント増の 43.1%となりました。

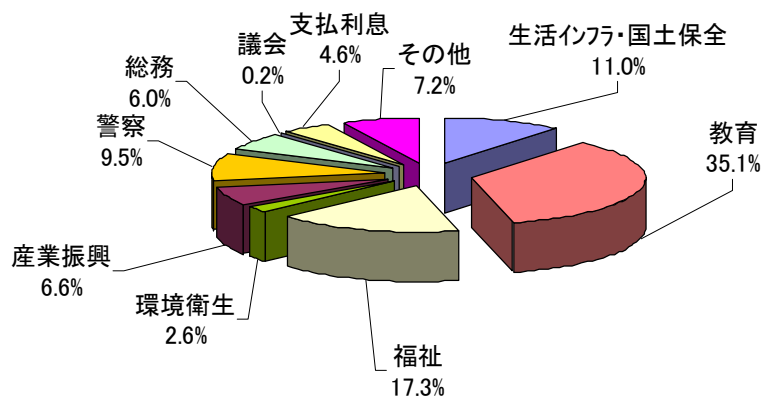
一方、「移転支出的なコスト」は、前年度より 510 億円(8.1%)減の 5,753 億円となっており、経常行政コスト総額の 35.8%を占めています。この主な減少理由は、県税過誤納還付金が大幅に減少したことによるものです。

(単位：億円)

科 目	22年度		21年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,929	43.1%	6,691	41.1%	238	2.0%
(1)人件費	5,918	36.8%	6,062	37.2%	△ 144	△ 0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	643	4.0%	261	1.6%	382	2.4%
(3)賞与引当金繰入額	368	2.3%	367	2.3%	1	0.0%
2 物にかかるコスト	2,616	16.3%	2,583	15.9%	33	0.4%
(1)物件費	641	4.0%	635	3.9%	6	0.1%
(2)維持補修費	199	1.2%	193	1.2%	6	0.0%
(3)減価償却費	1,776	11.1%	1,755	10.8%	21	0.3%
3 移転支出的なコスト	5,753	35.8%	6,263	38.5%	△ 510	△ 2.7%
(1)社会保障給付	392	2.4%	382	2.3%	10	0.1%
(2)補助金等	4,775	29.7%	5,191	31.9%	△ 416	△ 2.2%
(3)他会計等への支出額	158	1.0%	152	0.9%	6	0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	428	2.7%	538	3.3%	△ 110	△ 0.6%
4 その他のコスト	762	4.7%	739	4.5%	23	0.2%
(1)支払利息	745	4.6%	708	4.3%	37	0.3%
(2)回収不能見込計上額	16	0.1%	31	0.2%	△ 15	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	16,060		16,276		△ 216	
経常収益合計 b	468		590		△ 122	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,592		15,686		△ 94	

行政コストの行政目的別割合

行政目的別では、教育が 35.1% (前年度 32.9%) と最も大きく、次いで福祉が 17.3% (前年度 15.1%)、生活インフラ・国土保全が 11.0% (前年度 11.3%) となっています。



(前年度他団体比較)

類似団体である神奈川県においても、「人にかかるコスト」の占める割合が最も高く、次に「移転支的的なコスト」の割合が高くなっています。

(単位:億円)

21年度	愛知県		神奈川県		大阪府		兵庫県		北海道	
人にかかるコスト	6,691	41%	7,313	47%	-	-	5,693	42%	6,620	33%
物にかかるコスト	2,583	16%	2,022	13%	-	-	2,448	18%	5,412	27%
移転支的的なコスト	6,263	38%	5,703	36%	-	-	4,627	34%	6,959	35%
その他のコスト	739	5%	610	4%	-	-	705	5%	1,003	5%
経常行政コスト	16,276	100%	15,648	100%	-	-	13,473	100%	19,994	100%

大阪府の行政コスト計算書では、性質別の区分が表示されていないことから、「-」にしています。

受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

2.9% (前年度 3.6%)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の2.9%であり、残りの97.1%は地方税や国庫補助金などで賄われています。

経常収益については、高等学校授業料無償化の影響で、県立学校授業料が大幅に減少したことなどにより、122億円減少しています。

(前年度他団体比較)

本県の受益者負担率は、類似団体である神奈川県よりも高い水準となっています。

	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
21年度	3.6%	2.9%	-	3.6%	3.1%

大阪府の行政コスト計算書では、経常収益に地方税等が含まれており、総務省方式改訂モデルと基準が異なることから、「-」にしています。

県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より3千円減の22万2千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より2千円減の6千円で、その差額の21万5千円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増 減
1 人にかかるコスト	96	92	4
2 物にかかるコスト	36	36	0
3 移転支的的なコスト	79	87	△ 8
4 その他のコスト	11	10	1
経常行政コスト合計 a	222	225	△ 3
経常収益合計 b	6	8	△ 2
(差引)純経常行政コスト a-b	215	217	△ 2

(前年度他団体比較)

本県の県民一人当たりの純経常行政コストは、類似団体である神奈川県と比べて大きくなっています。

これは、補助金など移転支的的なコストや、県営施設の維持補修費など物にかかるコストが多くなっているためです。

21年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
経常行政コスト	225千円	176千円	-	241千円	362千円
経常収益	8千円	5千円	-	9千円	11千円
純経常行政コスト	217千円	171千円	-	233千円	351千円

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として2兆5,153億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,592億円、純資産の増加要因である地方税9,281億円や補助金等受入2,258億円などが計上され、期末純資産残高が2兆2,977億円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて2,175億円(8.6%)減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が減少したことを表します。

<主な増減の内容>

・景気の悪化による個人県民税の減収などに伴い、地方税収入が前年度から423億円減少しました。
 ・国の経済対策に係る国庫支出金の減少などに伴い、補助金等受入が前年度から814億円減少しました。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	25,153	26,846	△ 1,693
純経常行政コスト	△ 15,592	△ 15,686	94
一般財源			
地方税	9,281	9,704	△ 423
地方交付税	578	412	166
その他行政コスト充当財源	1,340	919	421
補助金等受入	2,258	3,072	△ 814
臨時損益	△ 39	△ 95	56
資産評価替えによる変動額	△ 8	△ 18	10
無償受贈資産受入	4	6	△ 2
その他	2	△ 8	10
期末純資産残高	22,977	25,153	△ 2,175

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、県のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

1 経常的収支の部
 ・公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上。
支出: 人件費、物件費、補助金、支払利息など
収入: 上記支出の財源に充てられた地方税、地方交付税、国庫補助金、使用料、負担金など(地方税、地方交付税はすべて経常的収支の部に計上)

2 公共資産整備収支の部
 ・普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に係る収支を計上。
支出: 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など(主に普通建設事業費)
収入: 上記支出の財源に充てられた地方債発行額、国庫補助金など

3 投資・財務的収支の部
 ・地方債の発行や元金償還、公営企業や第三セクター等への貸付・出資などに係る収支を計上。
支出: 地方債元金償還額、貸付金、基金積立金、投資及び出資金など
収入: 上記支出の財源に充てられた地方債発行額、貸付金回収元金、基金取崩額、公共資産等売却収入など

(単位:億円)

	22年度	21年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	13,949	14,521	△ 572
収入合計	17,306	17,402	△ 96
経常的収支額	3,356	2,881	475
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	1,874	2,607	△ 733
収入合計	1,400	1,990	△ 590
公共資産整備収支額	△ 475	△ 617	142
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	6,047	6,477	△ 430
収入合計	3,186	4,185	△ 999
投資・財務的収支額	△ 2,860	△ 2,292	△ 568
当年度歳計現金増減額	21	△ 28	49
期首歳計現金残高	143	171	△ 28
期末歳計現金残高	164	143	21

県税過誤納還付金の大幅な減少に伴い、支出が大幅に減少したことなどから、経常的収支額が前年度より475億円増の3,356億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額475億円と、投資・財務的収支の不足額2,860億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は164億円となっています。

2. 県全体の財務書類4表

対象会計の範囲

普通会計に、公営事業会計（5 公営企業会計及び2 特別会計）を合わせた県全体の財務書類4表を作成しています。（各会計の詳細は15 ページを参照してください。）

本県では、水道事業などインフラ型の公営事業が多いことから、普通会計と比べて資産の規模が大きくなっています。

（1） 県全体の貸借対照表

資産の総額は9兆4,137億円、負債の総額は6兆2,958億円で、純資産は前年度末から2,108億円（6.3%）減少し、3兆1,179億円となりました。

資産総額に対する負債の割合は、前年度より2.3ポイント増加し、66.9%となっています。

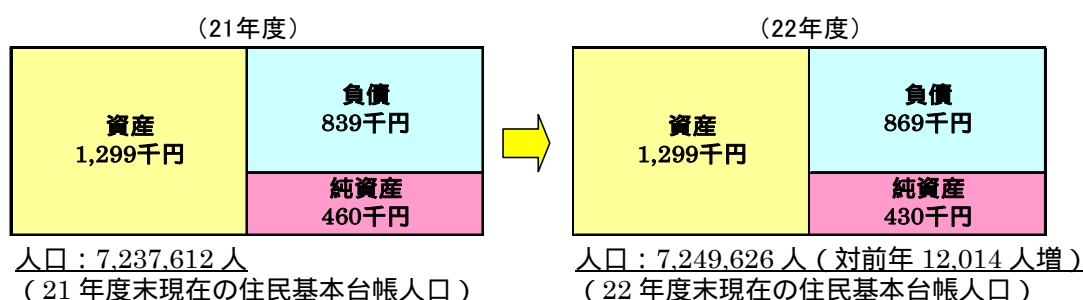
本県では、水道事業などインフラ型の公営事業が多く、資産の規模が大きくなっており、その一方で負債の割合が小さくなっていることから、県全体の資産に対する負債の割合は、普通会計（71.2%）と比べて低くなっています。

（単位：億円）

借 方				貸 方			
科 目	22年度	21年度	増減	科 目	22年度	21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	74,792	75,050	△ 258	(1) 地方債	46,791	44,448	2,343
(2) 無形固定資産	3,976	4,038	△ 62	(2) 長期未払金	1,152	1,176	△ 24
(3) 売却可能資産	224	265	△ 41	(3) 引当金	7,156	7,235	△ 79
公共資産合計	78,992	79,353	△ 361	(4) その他	1,856	2,035	△ 179
2 投資等				固定負債合計	56,954	54,894	2,060
(1) 投資及び出資金	3,115	3,079	36	2 流動負債			
(2) 貸付金	2,482	2,617	△ 135	(1) 翌年度償還予定地方債	4,921	4,734	187
(3) 基金等	1,619	1,828	△ 209	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	-	-	-
(4) 長期延滞債権	314	280	34	(3) 未払金	197	243	△ 46
(5) その他	2	3	△ 1	(4) 翌年度支払予定退職手当	486	492	△ 6
(6) 回収不能見込額	△ 24	△ 26	2	(5) 賞与引当金	379	379	0
投資等合計	7,508	7,781	△ 273	(6) その他	21	14	7
3 流動資産				流動負債合計	6,004	5,862	142
(1) 資金	5,010	4,565	445	負債合計	62,958	60,756	2,202
(2) 歳計外現金	38	39	△ 1	[純資産の部]			
(3) 未収金	198	252	△ 54	純資産	31,179	33,287	△ 2,108
(4) 販売用不動産	2,055	2,053	2				
(5) その他	338	6	332				
(6) 回収不能見込額	△ 9	△ 13	4				
流動資産合計	7,630	6,902	728				
4 繰延勘定	7	7	0				
資産合計	94,137	94,043	94	純資産合計	31,179	33,287	△ 2,108
				負債及び純資産合計	94,137	94,043	94

県民一人当たりの県全体の貸借対照表

県民一人当たりの資産は129万9千円、負債は86万9千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から3万円減少し、43万円となっています。



(2) 県全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額は、前年度より306億円減の1兆6,990億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は、前年度より203億円減の1,345億円となっています。

本県では、水道事業など収益型の公営事業が多いことから、普通会計と比べて経常収益や受益者負担率が大きくなっています。

(単位:億円)

科 目	22年度		21年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,142	42.0%	6,904	39.9%	238	2.1%
(1)人件費	6,099	35.9%	6,243	36.1%	△ 144	△ 0.2%
(2)退職手当引当金繰入等	664	3.9%	282	1.6%	382	2.3%
(3)賞与引当金繰入額	379	2.2%	379	2.2%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	3,290	19.4%	3,249	18.8%	41	0.6%
(1)物件費	931	5.5%	922	5.3%	9	0.2%
(2)維持補修費	218	1.3%	210	1.2%	8	0.1%
(3)減価償却費	2,141	12.6%	2,117	12.2%	24	0.4%
3 移転支的的なコスト	5,595	32.9%	6,112	35.3%	△ 517	△ 2.4%
(1)社会保障給付	392	2.3%	382	2.2%	10	0.1%
(2)補助金等	4,775	28.1%	5,191	30.0%	△ 416	△ 1.9%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	428	2.5%	538	3.1%	△ 110	△ 0.6%
4 その他行政コスト	963	5.7%	1,032	6.0%	△ 69	△ 0.3%
(1)支払利息	860	5.1%	831	4.8%	29	0.3%
(2)回収不能見込計上額	16	0.1%	31	0.2%	△ 15	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	87	0.5%	170	1.0%	△ 83	△ 0.5%
経常行政コスト合計 a	16,990		17,296		△ 306	
経常収益合計 b	1,345		1,548		△ 203	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,645		15,749		△ 104	

県全体の財務書類では、普通会計と公営事業会計間の取引は相殺消去されるため、移転支的的なコストのうち「他会計等への支出額」は全て相殺消去されています。

受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

7.9% (前年度8.9%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の7.9%であり、残りの92.1%は地方税や国庫補助金などで賄われています。

県民一人当たりの県全体の行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より5千円減の23万4千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より2千円減の1万9千円で、その差額の21万6千円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増 減
1 人にかかるコスト	99	95	4
2 物にかかるコスト	45	45	0
3 移転支的的なコスト	77	84	△ 7
4 その他のコスト	13	14	△ 1
経常行政コスト合計 a	234	239	△ 5
経常収益合計 b	19	21	△ 2
(差引)純経常行政コスト a-b	216	218	△ 2

(3) 県全体の純資産変動計算書

期首純資産残高として3兆3,287億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,645億円、純資産の増加要因である地方税9,281億円や補助金等受入2,381億円などが計上され、期末純資産残高が3兆1,179億円となっています。

普通会計における地方税や補助金等受入の減少により、純資産の残高が前年度末と比べて2,108億円(6.3%)の減少となっています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	33,287	34,861	△ 1,574
純経常行政コスト	△ 15,645	△ 15,749	104
一般財源			
地方税	9,281	9,704	△ 423
地方交付税	578	412	166
その他行政コスト充当財源	1,337	916	421
補助金等受入	2,381	3,249	△ 868
臨時損益	△ 45	△ 90	45
資産評価替えによる変動額	△ 8	△ 18	10
無償受贈資産受入	5	6	△ 1
その他	9	△ 5	14
期末純資産残高	31,179	33,287	△ 2,108

(4) 県全体の資金収支計算書

普通会計における県税過誤納還付金の大幅な減少の影響を受け、経常的収支は前年度より増加し、518億円増の3,677億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額620億円と、投資・財務的収支の不足額3,509億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は488億円となっています。

なお、この期末資金残高は、県全体の貸借対照表の「資金」から、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」を控除した金額と一致します。

(単位:億円)

	22年度	21年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	14,549	15,164	△ 615
収入合計	18,226	18,324	△ 98
経常的収支額	3,677	3,159	518
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,275	3,340	△ 1,065
収入合計	1,655	2,364	△ 709
公共資産整備収支額	△ 620	△ 976	356
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	6,827	6,854	△ 27
収入合計	3,318	4,364	△ 1,046
投資・財務的収支額	△ 3,509	△ 2,489	△ 1,020
当年度資金増減額	△ 452	△ 306	△ 146
期首資金残高	940	1,246	△ 306
期末資金残高	488	940	△ 452

3. 連結財務書類 4 表

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス主体とみなし、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示するため、第三セクター等も含めた連結財務書類 4 表を作成しました。

連結対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしています。

普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

公営事業会計（5 公営企業会計及び 2 特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第 6 条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

一部事務組合（3 組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

地方独立行政法人（1 法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

地方三公社（４法人）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則、全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

第三セクター等（４７法人）

県の出資比率が 50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が 25%以上 50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて 50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

(財)愛知県国際交流協会	(財)愛知県農業振興基金
(財)あいち男女共同参画財団	(財)愛知県水産業振興基金
(財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(財)愛知県林業振興基金
(財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(財)愛知県健康づくり振興事業団	(財)暴力追放愛知県民会議
(財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県雇用開発協会	中部国際空港連絡鉄道(株)
(社)愛知県農林公社	愛知高速交通(株)
(財)愛知県都市整備協会	名古屋空港ビルディング(株)
(財)愛知水と緑の公社	(株)東三河食肉流通センター
(公益)愛知県教育・スポーツ振興財団	名古屋競馬(株)
(財)愛知県体育協会	蒲郡海洋開発(株)
(社福)愛知県厚生事業団	愛知県農業信用基金協会
愛知県職業能力開発協会	愛知県漁業信用基金協会
(財)矢作川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団（比例連結）
(財)豊川水源基金	(財)名古屋港埠頭公社（比例連結）
(財)愛知臨海環境整備センター	(財)名古屋港緑地保全協会（比例連結）
(財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)魚アラ処理公社	名古屋港鉄鋼埠頭(株)（比例連結）
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋コンテナ埠頭(株)（比例連結）
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会
(財)科学技術交流財団	

上記法人のうち、連結対象である「名古屋港管理組合」が 50%以上出資している 5 法人（(財)名古屋みなと振興財団、(財)名古屋港埠頭公社、(財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋コンテナ埠頭(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

(1) 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の総額は10兆9,699億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆2,017億円、純資産は3兆7,682億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.6ポイント増の65.6%となっています。

前年度末と比較し、資産が177億円(0.2%)の増、負債が1,898億円(2.7%)の増と、資産・負債の規模は共に拡大しており、純資産は前年度から1,721億円(4.4%)の減少となっています。

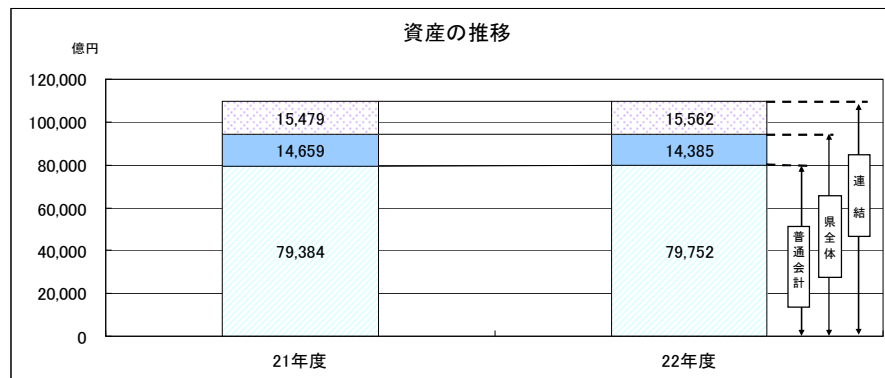
なお、本県の連結対象団体には、愛知県道路公社など、資産の規模に対して負債の割合が小さい団体が多く含まれていることから、県全体(66.9%)と比べて資産総額に対する負債の割合は低くなっています。

【資産の部】

資産の規模は、普通会計と県全体との比較では1.2倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.4倍となっています。

資産のうち投資等が、普通会計に対して県全体では0.7倍、連結ベースでは0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

借		方		
科 目	22年度	21年度	増 減	
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	90,236	90,329	△ 93	
(2) 無形固定資産	4,032	4,096	△ 64	
(3) 売却可能資産	258	309	△ 51	
公共資産合計	94,526	94,735	△ 209	
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,427	1,397	30	
(2) 貸付金	1,842	2,033	△ 191	
(3) 基金等	2,228	2,384	△ 156	
(4) 長期延滞債権	332	294	38	
(5) その他	536	439	97	
(6) 回収不能見込額	△ 28	△ 31	3	
投資等合計	6,337	6,516	△ 179	
3 流動資産				
(1) 資金	5,473	5,149	324	
(2) 歳計外現金	61	62	△ 1	
(3) 未収金	288	357	△ 69	
(4) 販売用不動産	2,552	2,555	△ 3	
(5) その他	459	148	311	
(6) 回収不能見込額	△ 10	△ 16	6	
流動資産合計	8,823	8,256	567	
4 繰延勘定	13	15	△ 2	
資 産 合 計	109,699	109,522	177	



(単位:億円)

区 分	22年度					21年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資 産	79,752	94,137	109,699	118%	138%	79,384	94,043	109,522	118%	138%
(うち公共資産)	64,515	78,992	94,526	122%	147%	64,815	79,353	94,735	122%	146%
(うち投資等)	10,402	7,508	6,337	72%	61%	10,618	7,781	6,516	73%	61%
負 債	56,774	62,958	72,017	111%	127%	54,231	60,756	70,119	112%	129%
純 資 産	22,977	31,179	37,682	136%	164%	25,153	33,287	39,403	132%	157%
純資産比率	28.8%	33.1%	34.4%	-	-	31.7%	35.4%	36.0%	-	-

(単位:億円)

貸 方			
科 目	22年度	21年度	増 減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体地方債	46,689	44,343	2,346
(2) 関係団体長期借入金	7,210	7,669	△ 459
(3) 長期未払金	1,189	1,218	△ 29
(4) 引当金	6,789	6,880	△ 91
(5) その他	2,536	2,704	△ 168
固定負債合計	64,413	62,814	1,599
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	5,830	5,668	162
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	410	139	271
(3) 未払金	378	524	△ 146
(4) 翌年度支払予定退職手当	501	505	△ 4
(5) 賞与引当金	394	395	△ 1
(6) その他	92	74	18
流動負債合計	7,604	7,305	299
負 債 合 計	72,017	70,119	1,898
[純資産の部]			
純資産	37,682	39,403	△ 1,721
純 資 産 合 計	37,682	39,403	△ 1,721
負債及び純資産合計	109,699	109,522	177

【負債の部】

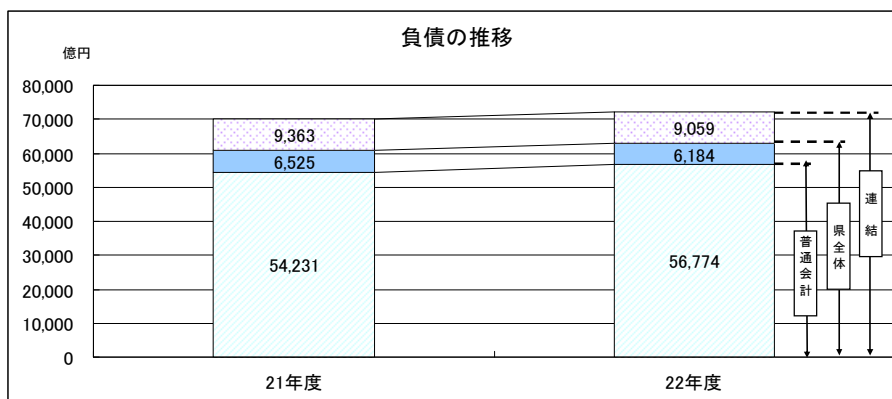
地方債及び借入金の残高は、固定負債と流動負債を合わせて6兆139億円と前年度末から2,320億円増加しており、負債総額の83.5%を占めています。

また、負債の規模は、普通会計と県全体との比較では1.1倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.3倍となっています。

【純資産の部】

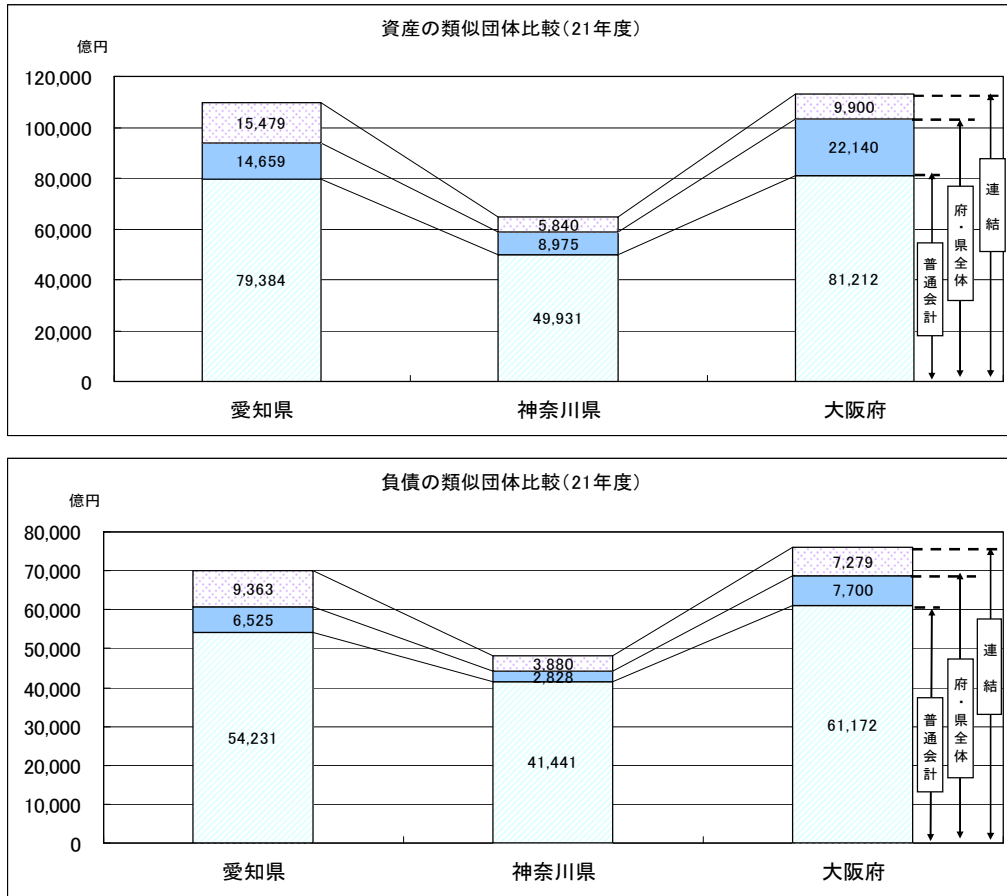
資産と負債の差額である純資産は、前年度から1,721億円減少しており、その分これまでの世代が負担して形成した資産の比重が減少したことを表しています。

また、純資産の規模は、普通会計と県全体との比較では1.4倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.6倍となっています。



(前年度他団体比較)

類似団体である神奈川県及び大阪府との比較では、資産と負債の規模は大阪府が最も大きく、神奈川県が最も小さくなっています。



純資産比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$

純資産比率は、普通会計 28.8%、県全体 33.1%、連結 34.4%となっており、普通会計と比較し、県全体や連結ベースの比率は高くなっています。

本県の公営事業会計や連結対象団体には、資産の規模に対して負債の割合が小さい団体が多く含まれていることから、資産総額に対する純資産の割合は、普通会計と比べて高くなっています。

(前年度他団体比較)

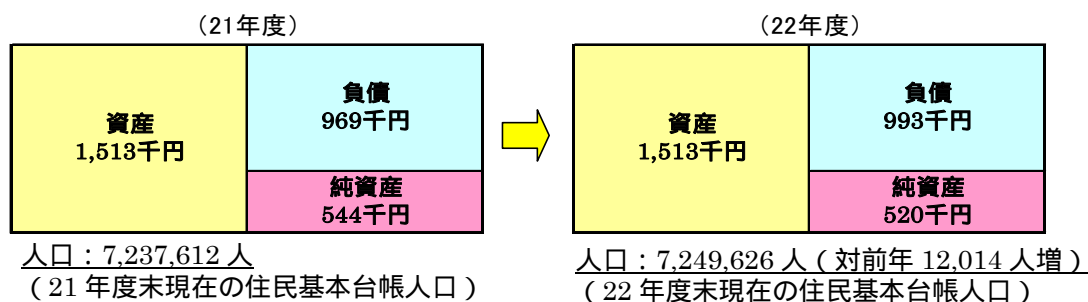
本県の純資産比率は、普通会計と同様、県全体や連結ベースにおいても、類似団体である神奈川県や大阪府と比べて高くなっています。

21年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
普通会計	31.7%	17.0%	24.7%	31.3%	42.0%
県全体	35.4%	24.8%	33.4%	-	-
連結	36.0%	25.6%	32.8%	31.6%	41.5%

兵庫県及び北海道においては、県全体の財務諸表が公表されていないため、「-」にしています。

県民一人当たりの連結貸借対照表

県民一人当たりの資産は 151 万 3 千円、負債は 99 万 3 千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から 24 千円減少し、52 万円となっています。



(前年度他団体比較)

県民一人当たりの貸借対照表では、類似団体である神奈川県や大阪府と比べて、資産、負債及び純資産の規模は、いずれも愛知県が最も大きくなっています。

21年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
資産	1,513千円	729千円	1,304千円	1,607千円	2,126千円
負債	969千円	542千円	877千円	1,100千円	1,243千円
純資産	544千円	187千円	427千円	507千円	883千円
人口	7,237,612人	8,885,458人	8,683,035人	5,586,182人	5,520,894人

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 1兆 7,699億円に対して、施設利用料などの受益者負担は 2,391億円となっています。

経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が 7,435億円で、経常行政コスト総額の 42.0%を占めています。次いで、市町村や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支的コスト」が 5,494億円(31.0%)、「物にかかるコスト」が 3,626億円(20.5%)となっています。

(単位:億円)

科目	22年度		21年度		増減	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,435	42.0%	7,223	40.0%	212	2.0%
(1)人件費	6,365	36.0%	6,530	36.2%	△ 165	△ 0.2%
(2)退職手当引当金繰入等	677	3.8%	298	1.7%	379	2.2%
(3)賞与引当金繰入額	393	2.2%	394	2.2%	△ 1	0.0%
2 物にかかるコスト	3,626	20.5%	3,582	19.8%	44	0.6%
(1)物件費	997	5.6%	977	5.4%	20	0.2%
(2)維持補修費	344	1.9%	341	1.9%	3	0.1%
(3)減価償却費	2,285	12.9%	2,264	12.5%	21	0.4%
3 移転支的コスト	5,494	31.0%	6,027	33.4%	△ 533	△ 2.3%
(1)社会保障給付	392	2.2%	382	2.1%	10	0.1%
(2)補助金等	4,665	26.4%	5,088	28.2%	△ 423	△ 1.8%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	438	2.5%	557	3.1%	△ 119	△ 0.6%
4 その他行政コスト	1,145	6.5%	1,218	6.7%	△ 73	△ 0.3%
(1)支払利息	949	5.4%	924	5.1%	25	0.2%
(2)回収不能見込計上額	19	0.1%	37	0.2%	△ 18	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	177	1.0%	257	1.4%	△ 80	△ 0.4%
経常行政コスト合計 a	17,699		18,049		△ 350	
経常収益合計 b	2,391		2,594		△ 203	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,309		15,455		△ 146	

受益者負担率 経常収益合計 / 経常行政コスト合計

13.5% (前年度14.4%)

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っていることから、受益者負担率は、県全体で7.9%、連結ベースでは13.5%と、普通会計の2.9%に比べて高い比率となっています。

22年度			21年度			増減		
普通会計	県全体	連結	普通会計	県全体	連結	普通会計	県全体	連結
2.9%	7.9%	13.5%	3.6%	8.9%	14.4%	△0.7%	△1.0%	△0.9%

(前年度他団体比較)

普通会計や連結ベースでは、本県の受益者負担率は、類似団体である神奈川県より高い水準になっています。

21年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
普通会計	3.6%	2.9%	-	3.6%	3.1%
県全体	8.9%	9.0%	-	-	-
連結	14.4%	13.7%	-	15.9%	7.6%

大阪府の財務諸表では、経常収益に地方税等が含まれており、総務省方式改訂モデルと基準が異なることから「-」にしています。

兵庫県及び北海道においては、県全体の財務諸表が公表されていないため、「-」にしています。

県民一人当たりの連結行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から5千円減の24万4千円、受益者負担額である経常収益合計は3万3千円で、その差額の21万1千円は地方税や国庫補助金などで賄われています。

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	増 減
1 人にかかるコスト	103	100	3
2 物にかかるコスト	50	49	1
3 移転支出的なコスト	76	83	△7
4 その他のコスト	16	17	△1
経常行政コスト合計 a	244	249	△5
経常収益合計 b	33	36	△3
(差引)純経常行政コスト a-b	211	213	△2

(前年度他団体比較)

本県の県民一人当たりの純経常行政コストは、類似団体である神奈川県と比べて大きくなっています。

これは、補助金など移転支出的なコストや、県営施設の維持補修費など物にかかるコストが多くなっているためです。

21年度	愛知県	神奈川県	大阪府	兵庫県	北海道
経常行政コスト	249千円	198千円	-	277千円	382千円
経常収益	36千円	27千円	-	44千円	29千円
純経常行政コスト	214千円	170千円	-	233千円	353千円

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として3兆9,403億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,309億円、純資産の増加要因である地方税9,281億円や補助金等受入2,384億円などが計上され、期末純資産残高が3兆7,682億円となっています。

普通会計における地方税や補助金等受入の減少により、純資産の残高が前年度末と比べて1,721億円(4.4%)減少しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	39,403	40,614	△ 1,211
純経常行政コスト	△ 15,309	△ 15,455	146
一般財源			
地方税	9,281	9,704	△ 423
地方交付税	578	412	166
その他行政コスト充当財源	1,349	922	427
補助金等受入	2,384	3,259	△ 875
臨時損益	△ 23	△ 93	70
出資の受入・新規設立	39	41	△ 2
資産評価替えによる変動額	△ 16	△ 26	10
無償受贈資産受入	5	6	△ 1
その他	△ 9	18	△ 27
期末純資産残高	37,682	39,403	△ 1,721

(4) 連結資金収支計算書

普通会計における県税過誤納還付金の大幅な減少の影響を受け、経常的収支は前年度より636億円増の4,336億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額917億円と、投資・財務的収支の不足額3,992億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は952億円となっています。

なお、この期末資金残高は、連結貸借対照表の「資金」から、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」を控除した金額と一致します。

(単位:億円)

	22年度	21年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,141	15,812	△ 671
収入合計	19,477	19,513	△ 36
経常的収支額	4,336	3,700	636
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,846	3,636	△ 790
収入合計	1,929	2,726	△ 797
公共資産整備収支額	△ 917	△ 910	△ 7
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,108	8,686	△ 578
収入合計	4,116	5,664	△ 1,548
投資・財務的収支額	△ 3,992	△ 3,022	△ 970
当年度資金増減額	△ 573	△ 232	△ 341
期首資金残高	1,525	1,757	△ 232
期末資金残高	952	1,525	△ 573

(注1) 財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(注2) 各種指標等による他団体との分析では、財政力指数が本県と近い神奈川県及び大阪府を類似府県として比較しています。また、参考として北海道及び兵庫県の数値を記載していますが、これら他団体の数値は、各団体の公表資料を基に算定しています。

○ おわりに

公会計改革の取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計開始前の昭和43年以前の土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、本県では、第五次行革大綱の個別取組事項において、資産の適正な把握及び管理を行うため、固定資産台帳の段階的整備を進めるとともに、複式簿記・発生主義といった企業会計の慣行を参考にした会計処理を導入し、より効果的な財務書類4表の作成・活用を図ることとしております。

今後も引き続き、より一層精緻な財務書類の作成を目指すとともに、県民の皆さまに分かりやすく財務情報を提供できるよう、取組を進めていきます。

愛知県の財務書類4表の詳細については、愛知県ホームページ（総務部財政課「新公会計制度」<http://www.pref.aichi.jp/0000036911.html>）をご覧ください。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

愛知県で発売された宝くじの収益金は、身近な公共事業等に役立っています。

平成 22 年度愛知県の財務書類 4 表の概要

愛知県総務部財政課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電話(052)954-6045(ダイヤル)

Home Page <http://www.pref.aichi.jp/>

(平成 23 年 12 月)